

紅梅小・赤塚第三中出身!地元生まれ、地元育ち!!

# 渡辺よしてる

区政レポートNo.024

板橋区議会議員 民主クラブ(立憲民主党・国民民主党)

## ワクチン接種情報 所属委員会が決定



### 新型コロナワクチン接種情報

問合せ 板橋区新型コロナワクチンコールセンター  
☎0120-985-252(9時~18時)

対象	接種券送付日	予約開始日		接種開始日	
		集団接種会場	医療機関	集団接種会場	医療機関
75歳以上の方	5月6日(木)	5月24日(月) 9時	接種券到着後	5月27日(木)	5月24日(月) 以降
65~75歳の方	5月15日(土)				
40~64歳の方	6月21日(月)	今後発行の「広報いたばし」・区ホームページなどでお知らせします。			
16~39歳の方	7月5日(月)				

5月10日(木)に予定していた65~74歳の方への接種券の送付は、自衛隊東京大規模接種センターの予約開始に伴い、前倒して送付されました。

- 接種を希望する場合は、予約が必要です
- 75歳以上の方を対象に、5月10日から開始した集団接種予約分は終了しました
- 板橋区新型コロナウイルスコールセンターへの集団接種予約は混雑が予想されますので、医療機関への接種予約もご検討ください
- 医療機関により、予約・接種開始日は異なる場合があります。詳しくは、希望する医療機関にお問い合わせください

※国が設置する自衛隊東京大規模接種センターの予約方法など詳しくは、区ホームページをご覧ください。

### 令和3年第2回定例会の開会予定

5月24日(月)	告示、議会運営委員会(午後1時)	6月10日(木)	議会運営委員会(午後1時)
6月1日(火)・2日(水)	本会議(一般質問)	6月11日(金)・14日(月)	特別委員会
6月4日(金)	企画総務・区民環境・健康福祉委員会	6月16日(水)	議会運営委員会(午後1時)
6月7日(月)	都市建設・文教児童委員会	6月17日(木)	本会議(表決)

### 渡辺よしてるプロフィール

- ◇稚竹幼稚園 ◇志村第五小学校 ◇紅梅小学校 ◇赤塚第三中学校
- ◇都立北野高等学校 ◇専修大学法学部法律学科 中退
- ◇菅直人事務所 学生インターン ◇衆議院議員 秘書 ◇料理人(板前) ◇専業主夫
- ◇2019年(平成31年) 板橋区議会議員選挙で初当選
- ◆妻と娘の3人暮らし ◆1987年(昭和62年)10月16日 生



@yoshiteru62

@yoshiteru62

OFFICE\_YOSHITERU\_WATANABE

LINE@ 友達募集中!

公式サイト  
http://www.yoshiteru.jp/

渡辺よしてるの所属委員会が決定!

企画総務委員会



常任委員会

インクルージョン推進調査特別委員会



特別委員会

いたばし区議会だよりをスマホで 無料

各自治体の広報誌を閲覧できる無料アプリ「マチイロ」でもご覧いただけます。スマートフォン、タブレットなどで、いつでも手軽に区議会だよりを読むことができます。



App Store



Google Play

マチイロ

検索

### インクルージョン推進調査特別委員会建議理由

昨今、我が国では、ダイバーシティ&インクルージョンという言葉が認知され始め、多様性を理解し、お互いに認め合うことで、ともに成長し個々の能力を活用できる社会の実現が求められています。そうした中で、障がい福祉を取り巻く環境は、高齢化や障がいの重度化、発達障がい、医療的ケア児等の特性に応じた切れ目のない支援が求められており、重要な課題の一つとなっています。

日本は、平成26年1月に障がい者に関する初めての国際条約である障害者権利条約を批准し、教育、保健、労働・雇用の権利、社会保障等、様々な分野において国内法令等の整備を進めてきました。平成28年6月には、児童福祉法の改正により障がい児のサービスに係る提供体制の計画的な構築を推進するため、障害児福祉計画の策定が各自治体に義務付けられることになり、区においても第2期障がい児福祉計画を令和3年2月に策定しました。

また、厚生労働省は、令和3年3月1日から障がい者の法定雇用率を変更し、民間企業については2.3%へ、国・地方公共団体等は2.6%へと、それぞれ0.1ポイントの引き上げを行いました。

このような社会状況の変化の中で、区が令和2年2月から3月にかけて実施した板橋区障がい者実態調査によると、「障がい者施策を進めるために充実させるべき取組」の設問においては、「障がいのある子どもたちの可能性を伸ばす教育を進めること」や「障がいのある人の働く場の確保や就労の定着を図ること」と回答した人の割合が高くなっています。

乳幼児期においては、障害者手帳の有無に関わらず、発達障がい等への支援を必要とする子どもがいることを踏まえ、関係機関の連携・協力体制を構築し、子ども及びその保護者に対して適切な支援を提供していく必要があります。また、学齢期においては、障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学び、その能力や可能性を最大限に伸ばすことができる環境の整備が求められています。

加えて、就職期においては、障がい特性を踏まえた多様な仕事や就労形態の創出が必要であり、各ライフステージにおいて成長に応じた切れ目のない支援を図ることが重要となります。議会としては、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、障がいのある人とない人が、相互に人格と個性を尊重しあい、ともに支えあいながらくらすことができる地域共生社会の実現に向けて調査を行う必要があります。

